

第1回検討会の結果

- 当面(数年)継続して欲しいという意見が多く出されたが、今後の方向性について検討することに異議はなかった
- 風評対策のためにも、タイミングを見ながら、今後の方向性についてメッセージを出す必要性についても了解された
- 消費者、農家、検査に直接にたずさわる方々や有識者等への意見聴取などを行い、幅広く丁寧に意見を聞いていくことが合意された

意見聴取の結果(主な意見)

論点整理

検査の方向

	見直すべき	あと数年継続	継続すべき
消費者	○「段階的に縮小」や「別の方法」などを含めた「検査を見直すべき」が45%	○「あと数年継続」23%	○「検査を継続していくべき」32%
生産者	○「検査の効率化」や「検査不要」53%		○「これまでどおり検査」41%
市町村	○農家負担を考えれば抽出検査にすることもあると思う	○いつまでもやるというのは難しいがすぐに止める状況にないと思う。	○風評がなくなるまで続けるべき
集荷事業者	○一袋ごとに検査していることが周知できたので、もうやる必要がないと思っている	○いつまでも続けられないが今すぐには止められない ○見直す時期として東京オリンピックまで(震災後10年)が区切りか	○風評はまだある。検査は継続すべき
JA	○現場での負担感が大きく、検査に代わる安全性を担保する別の手法を見つけて欲しい	○流通業者、消費者に安全性を理解してもらえば止めても良い	○風評がなくなるまで、ブランド力回復のため継続して欲しい
卸事業者	○明確な取引の条件になっているところはない ○早く止めるべきだ。検査をしていることが特別視され不安要素となっている ○抽出検査にしても影響ないと思う	○検査方法を変えるとすれば早めの連絡や事前のアナウンスが大事	
量販店	○長年取引がある量販店では信頼関係があり検査を見直しても全く影響がない ○消費者はそんなに検査を気にしていない。変更する場合しっかりと周知すれば問題ないのでは	○全量全袋検査の実施が取引の条件となっているが、見直しがされるとすれば社内で検討したい	○見直したとしても県産米の割合が減ることはないと思うが、リスク回避のために検査は継続してもらえるとありがたい
有識者	○科学的な知見や費用対効果の面からより効率的な検査に見直すべき ○消費者は検査のことをほとんど忘れていている。見直すと言った場合何らかの反応があると思うが理由が説明できれば問題ない	○見直す時期としては震災後10年(オリンピック)が適当 ○時間をかけて説明し、理解してもらいながら進める必要	○事故後15年程度まで継続すべき

- ・ 消費者、生産者ともに「検査を見直すべき」との意見が多い
 - ・ 卸事業者や有識者でも「見直すべき」や「あと数年継続して見直し」が多数
 - ・ JAや集荷事業者、一部の量販店には「継続すべき」との意見がある
- 
- これまでの検査結果や科学的知見から、より効率的な検査方法に移行できるのではないかと
 - 風評対策としてすぐには止められないが、移行時期を決め丁寧に説明しながら進めていくべきではないかと
 - 必要な風評対策と販売対策を講じながら進めていくべきではないかと

対象地域

- 営農再開地域では継続すべき(市町村・生産者・集荷事業者(県北・県中・相双))
- 営農再開地域では交差汚染防止対策を徹底し、広範囲での分析をして欲しい(JA(県北))
- 被災地域は検査やリスク管理は必要で、その他地域より強調して伝えることが大事(有識者)
- 見直すのであれば、地域や用途別ではなく、県内一律にすべき(集荷事業者)

- 営農再開地域等は作付再開状況を見ながら全量全袋検査を継続すべきではないかと

検査対象

- 農家の負担感(運搬作業等)は年々増加している。出荷米のみの検査に縮小すべき(市町村(県中・県南・会津・南会津))
- 自家保有米の検査が負担となっているため、販売する米のみにしてはどうか(集荷事業者(県北))
- 出荷米のみの検査に縮小すべき。現場の労力負担が大きい(JA(南会津))

- 検査の負担軽減を図るため出荷米のみを対象としても良いのではないかと